


At a Glance

事業展開・地域別データ

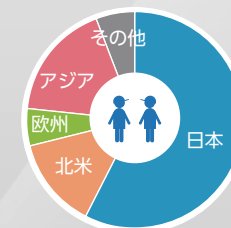
 生産拠点・製造事業体*
(2018年3月末時点)

 ディストリビューター*
(2018年3月末時点)

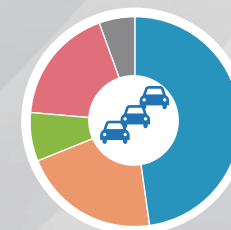
 研究開発拠点*
(2018年3月末時点)

*いずれもトヨタ、レクサスブランドの拠点数

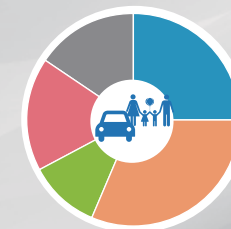
連結従業員数
369,124人
(2018年3月末時点)



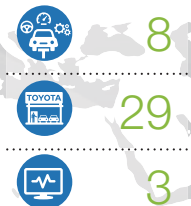
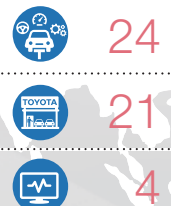
連結生産台数
8,964,133台
(2018年3月期)



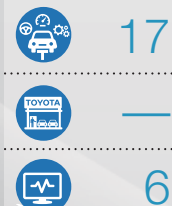
連結販売台数
8,964,394台
(2018年3月期)



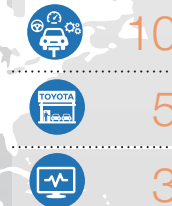
欧州

アジア
(日本を除く)

日本



北米



その他

2018年3月期
業績ハイライト
(連結決算)

数値下段は対前期比増減率
または増減額

連結販売台数

8,964千台
△7千台

売上高

29兆3,795億円
+6.5%

営業利益

2兆3,998億円
+20.3%

当期純利益

2兆4,939億円
+36.2%

連結総資金量(ネット)

8兆259億円
+2,629億円

総還元額(上限)

1兆2,001億円
+1,177億円

研究開発費

1兆642億円
+267億円

設備投資額

1兆3,027億円
+909億円

歴史・沿革

創業
自動車事業への挑戦

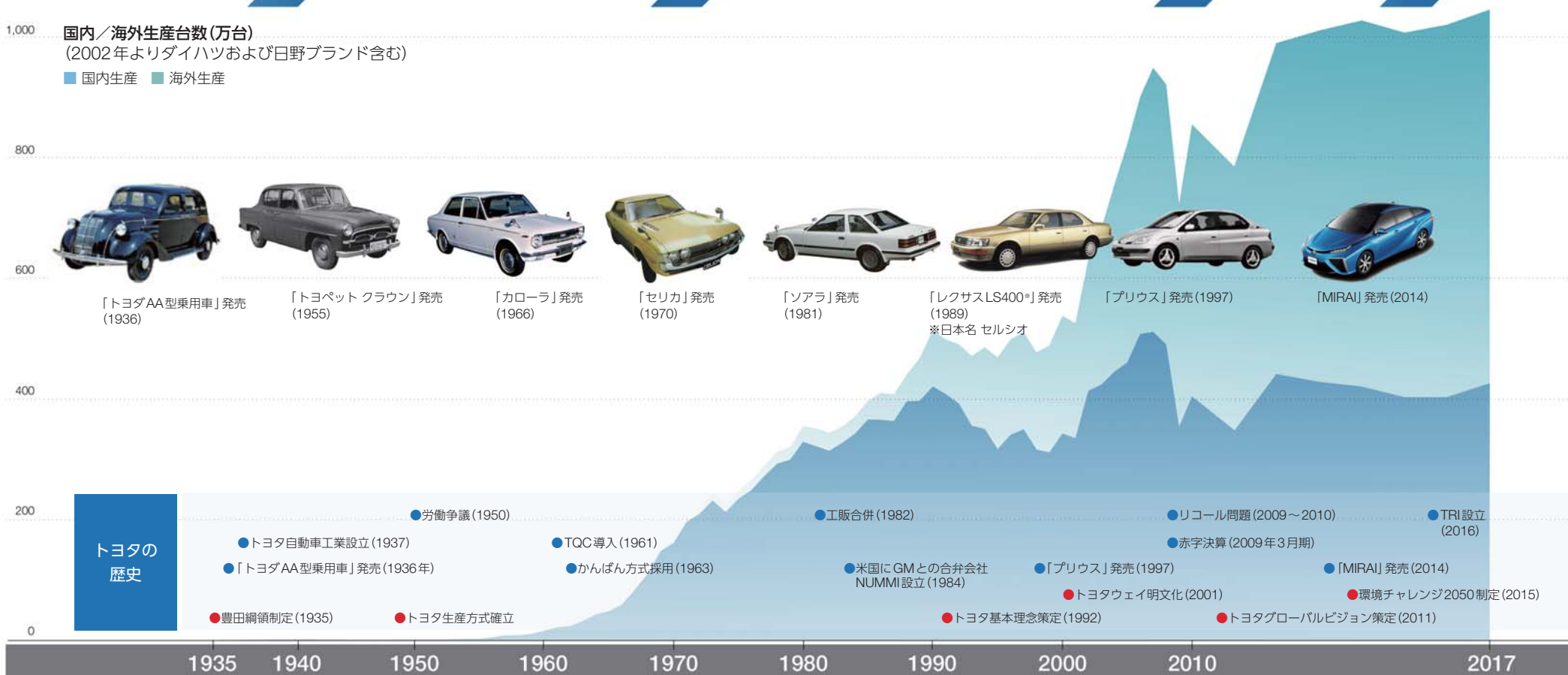
トヨタらしさの確立

グローバル企業への飛躍

未来のモビリティ
社会に向けて

国内／海外生産台数(万台)
(2002年よりダイハツおよび日野ブランド含む)

■ 国内生産 ■ 海外生産



トヨタの
歴史

世界の
主な出来事

- 第2次世界大戦 (1939~1945)
- 日本の高度経済成長期 (1960~1970年代)
- 石油危機 (1973&1979)
- 排ガス規制強化 (1970年代)
- 日米通商摩擦 (1980年代)
- リオ地球サミット (1992)
- 自動車貿易摩擦 (1990年代)
- ベルリンの壁崩壊 (1989)
- リオ地球サミット (1992)
- 自動車貿易摩擦 (1990年代)
- 京都議定書採択 (1997)
- 東日本大震災・タイ大洪水 (2011)
- リーマンショック (2008)
- 国連SDGs採択 (2015)
- パリ協定採択 (2015)

主な財務データの推移(連結決算)

〈米国基準〉

3月31日に終了した連結会計年度		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
連結販売台数	(千台)	7,567	7,237	7,308	7,352	8,871	9,116	8,972	8,681	8,971	8,964
為替レート (期中平均)	円/米ドル	101	93	86	79	83	100	110	120	108	111
	円/ユーロ	144	131	113	109	107	134	139	133	119	130
売上高	(億円)	205,295	189,509	189,936	185,836	220,641	256,919	272,345	284,031	275,971	293,795
営業利益・損失(△)	(億円)	△ 4,610	1,475	4,682	3,556	13,208	22,921	27,505	28,539	19,943	23,998
税金等調整前当期純利益・損失(△)	(億円)	△ 5,604	2,914	5,632	4,328	14,036	24,410	28,928	29,833	21,938	26,204
当期純利益・損失(△)	(注1) (億円)	△ 4,370	2,094	4,081	2,835	9,621	18,231	21,733	23,126	18,311	24,939
配当総額	(億円)	3,135	1,411	1,568	1,577	2,850	5,229	6,313	6,455	6,275	6,426
普通株式	1株当たり配当金	(円)	100	45	50	50	90	165	210	210	220
	配当性向	(%)	—	67.4	38.4	55.6	29.6	28.7	29.0	28.3	34.6
自己株式取得額<還元ベース>	(注2) (億円)	—	—	—	—	—	1,800	2,933	6,393	4,499	5,499 (上限)
研究開発費	(億円)	9,040	7,253	7,303	7,798	8,074	9,105	10,045	10,556	10,375	10,642
減価償却費	(注3) (億円)	10,721	10,320	8,123	7,329	7,273	7,759	8,062	8,851	8,932	9,644
設備投資額	(注3) (億円)	13,025	5,790	6,423	7,067	8,527	10,007	11,774	12,925	12,118	13,027
総資金量	(注4) (億円)	33,241	46,563	49,434	49,681	58,831	76,619	85,082	92,299	91,995	93,721
総資産	(億円)	290,620	303,492	298,181	306,509	354,833	414,374	477,298	474,275	487,501	503,082
株主資本	(億円)	100,612	103,597	103,323	105,502	121,480	144,691	167,881	167,469	175,148	187,359
株主資本当期純利益率	(%)	△ 4.0	2.1	3.9	2.7	8.5	13.7	13.9	13.8	10.6	13.7
総資産当期純利益率	(%)	△ 1.4	0.7	1.4	0.9	2.9	4.7	4.9	4.9	3.8	5.0

(注1) 「当社株主に帰属する当期純利益・損失(△)」を表示

(注2) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元。単元未満株式の買取請求に基づく取得、株式価値の希薄化回避のための取得を除く)

(注3) 減価償却費、設備投資額はリース用車両を除く

(注4) 金融子会社を除く

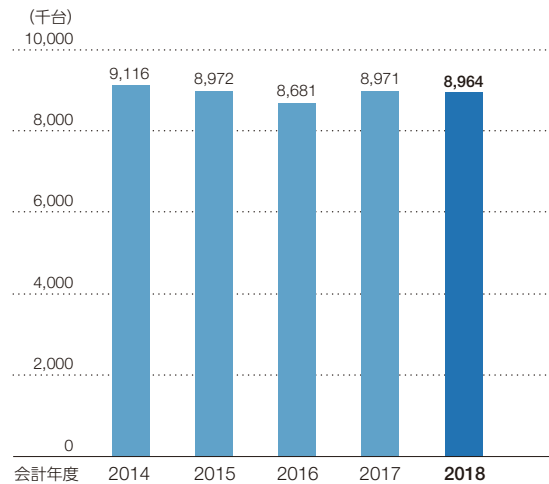
 「有価証券報告書・四半期報告書」へリンク

 「年次報告書」へリンク

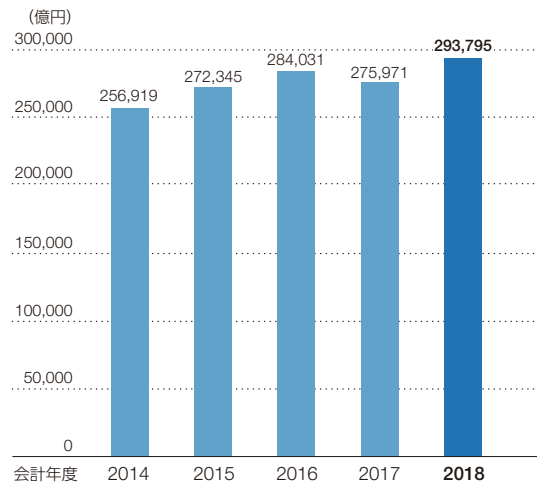
主な財務データの推移(連結決算)

(米国基準)

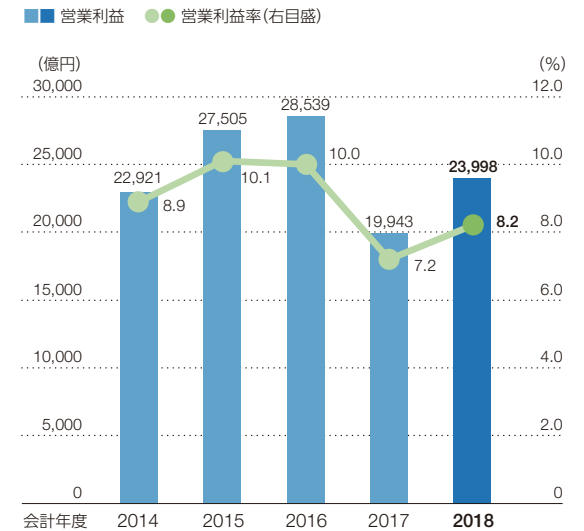
連結販売台数



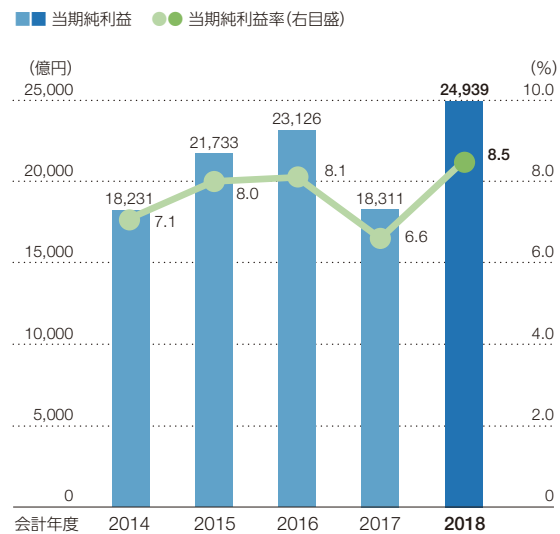
売上高



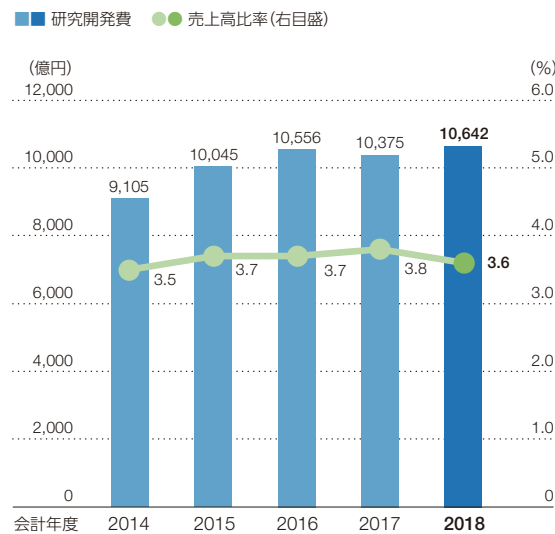
営業利益



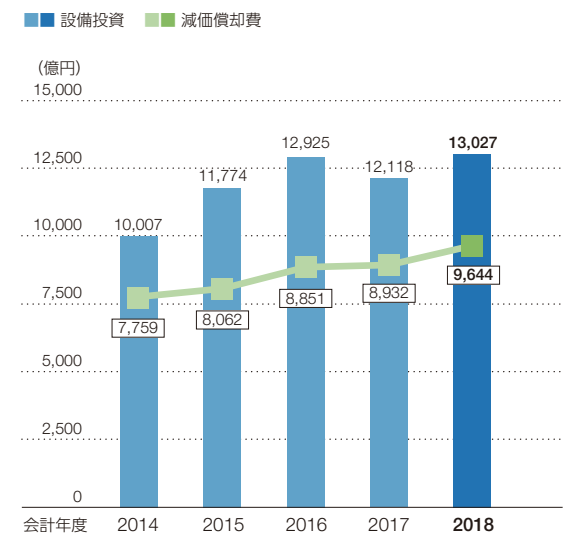
当期純利益



研究開発費



設備投資



自動車以外の事業

金融事業

金融事業については、トヨタファイナンシャルサービス株式会社が、日本を含めた世界35以上の国と地域にネットワーク展開し、2,600万人を超えるお客様に自動車ローンやリースを中心に金融サービスを提供しています。金融事業の2017年度の売上高は2兆170億円、営業利益は2,855億円となりました。

トヨタの金融事業は、自動車販売を促進するツールとしての販売金融を中核事業とし、より良いモビリティ社会実現のため、新たな事業領域にも取り組んでいます。

まず、金融事業の基本的役割である「より多くのお客様にクルマを利用していただく」ため、デジタル化や新たな金融商品の開発・提供、および自動車市場が拡大しつつある国へのネットワークの拡大に尽力してきました。昨年はアイルランドに販売金

融会社を設立し、営業を開始しました。

加えて、自動車業界が大きく変貌するなか、バリューチェーンの拡充をめざし、クルマの製造から廃棄に至るライフサイクルのすべてのシーンにおいて金融事業として付加価値を創造することで、お客様の生活と社会全体の利便性向上に取り組んでいます。

また、お客様の移動の自由や喜びを金融面から実現すべく、Uber Technologies, Inc. やGrab Holdings Inc.などのシェアリング企業との協業や、自動車から得られるビッグデータのテレマティクス保険への活用などにも参画しています。

これからも、お客様のニーズや地域特性に応じた金融サービスの開発・提供に努め、お客様の豊かな生活に貢献していきます。

 「トヨタファイナンシャルサービス」へリンク

住宅事業

住宅事業については、トヨタホーム株式会社が戸建住宅を主力にマンション、リフォームなど住まいに関わるさまざまな事業を手がけています。「人生をごいっしょに」をブランドビジョンに掲げ、お客様の理想の暮らしの実現に向け、「建てるときの安心」「建てたあとも安心」「支える安心」をお届けしております。主力の戸建事業は29都府県を販売エリアとし、各地へは3つの工場から供給しています。住宅事業の2017年度の連結販売戸数は16,222戸、売上高は5,479億円となりました。

戸建商品はZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に対応し、ZEH断熱基準の標準仕様化を進めるとともに、グッドデザイン賞を受賞するなど基本性能、デザインの両面で高い品質の住まいを実現しています。一方、先進技術開発においてはト

ヨタグループのテクノロジーを結集した次世代住宅研究施設「賢美健寿 Lab」で、働く女性の暮らしを支援し、高齢者がいきいきと過ごせる住まいをめざすとともに、IoT、AIを利用した新サービスの研究にも取り組んでいます。

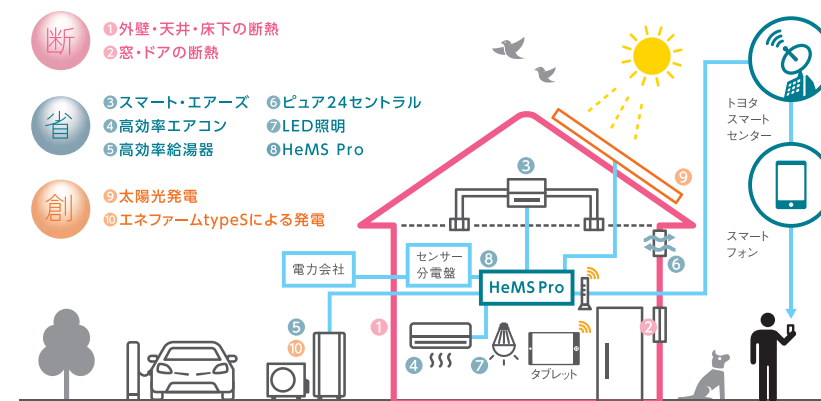
2017年に子会社化したミサワホーム株式会社とはマンションを共同販売するなど協業の実績を重ねています。今後も街づくり、海外事業などさまざまな分野でシナジーを発揮し、両社が成長戦略の歩みを加速するとともに、お客様により良い商品、サービスを提供していきます。

 「トヨタホーム」へリンク

世界35以上の国と地域にネットワーク展開



ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)



会社情報・株式情報(2018年3月31日現在)

会社の概要

会社名	トヨタ自動車株式会社	関係会社数	[連結子会社] 606社 [持分法適用会社] 57社
創立	1937年8月28日	従業員数	369,124人(単体:74,890人)
資本金	635,401百万円	ホームページ	[公式企業サイト] https://www.toyota.co.jp [投資家情報サイト] https://www.toyota.co.jp/jpn/investors
決算期	3月31日		
会計監査人	PwCあらた有限責任監査法人		

株式の概要

発行可能株式総数	10,000,000,000株
発行済株式総数	[普通株式] 3,262,997,492株 [第1回AA型種類株式] 47,100,000株
自己株式数	353,073,500株
株主数	632,418人
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	[国内] 東京・名古屋 [海外] ニューヨーク・ロンドン
証券コード	7203(日本)
米国預託証券(ADR)	[比率] 1ADR = 2普通株 [シンボル] TM
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 フリーダイヤル: (0120)232-711
ADR・預託代理人	The Bank of New York Mellon 240 Greenwich Street, New York, NY 10286, U.S.A. 電話: +1 (0) 201-680-6825 フリーダイヤル(米国内): (888) 269-2377 (888) BNY-ADRS [バンクオブニューヨークメロンADRサイト] https://www.adrbnymellon.com [証券代行サイト] https://www-us.computershare.com/investor

お問い合わせ先

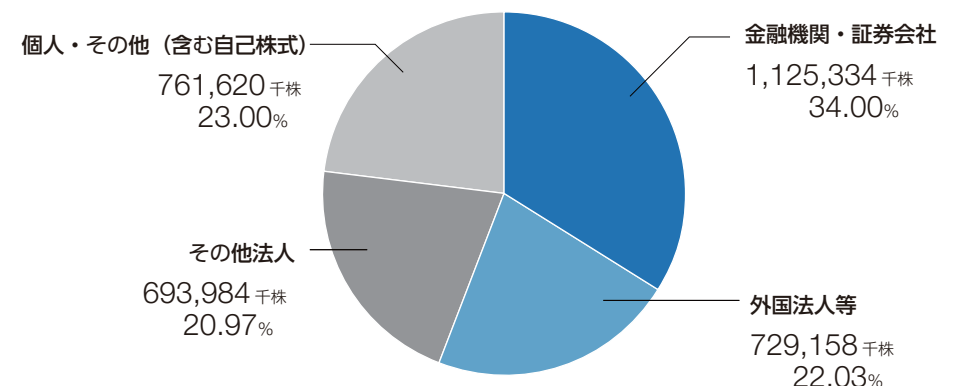
日本	[本社] 〒471-8571 愛知県豊田市トヨタ町1番地 電話: (0565)28-2121 Fax: (0565)23-5721 [東京本社] 〒112-8701 東京都文京区後楽1丁目4番18号 電話: (03)3817-7111 Fax: (03)3817-9092
米国	Toyota Motor North America, Inc. 6565 Headquarters Drive, Plano, TX 75024, U.S.A. Tel: +1 (0) 469-292-4000 irteam@tma.toyota.com
英国	Toyota Motor Europe, London Office Second Floor, Caroline House, 55-57 High Holborn, London WC1V 6DX, U.K. Tel: +44 (0) 207-290-8500 irteam@toyota-europe.com

主要大株主

株主名	普通株式 (千株)	第1回AA型 種類株式 (千株)	合計株式 (千株)	合計株式 持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	381,087	180	381,267	12.89
株式会社豊田自動織機	232,037	—	232,037	7.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	172,408	—	172,408	5.83
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	119,497	—	119,497	4.04
日本生命保険相互会社	110,834	560	111,394	3.77
株式会社デンソー	89,784	—	89,784	3.04
ジェーピーモルガン・チェース・バンク (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	77,287	—	77,287	2.61
三井住友海上火災保険株式会社	58,811	—	58,811	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	58,234	—	58,234	1.97
東京海上日動火災保険株式会社	51,045	—	51,045	1.73

(注) 持株比率は発行済株式総数より自己株式数(353,073千株)を控除して計算しています。

株式分布状況



(注) 比率は発行済株式総数に対する持株比率です。